

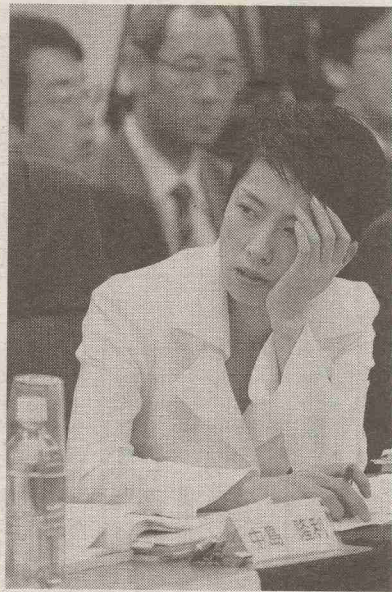
「脱官僚依存」「天下り根絶」を標榜する鳩山内閣。「事業仕分け」はその象徴であり、「役人天国」は消滅に向かうと国民は期待した。しかし、昨年の政権交代以降も霞が関官僚の天下りは依然として続いている。その「鍵」となるのが、本誌が入手したキャリア官僚83人のリストだ。このペーパーに隠された「天下りロンドンダリング」の狡猾手口を暴く。

疑惑の83人

いくら「仕分け」でも
無意味だ

行政刷新会議の事業仕分けでは、蓮舫氏や寺田学氏など民主党の議員仕分け人たちが「天下り法人」を厳しく追及して38事業の廃止勧告を行なった。しかし、本誌は、鳩山内閣がその裏

就職先は各省の「指定席」



仕分けをパフォーマンスに
終わらせてはならない

側で、実は、役人の天下りを「野放し」にしている実態を掴んだ。

ここに高級官僚83人の再就職リストがある。

鳩山内閣が発足した昨年9月16日以降（今年3月12

企画官以上で、退職勧奨に応じた83人について、「府省庁名」に続いて、①勧奨を行なった年月、②ポスト、③再就職先を一覧表にまとめたものだ。

リストには内閣法制局長官や総務事務次官、社会保険庁長官から自衛隊の司令まで錚々たる面々が並び、その83人中49人がすでに独立行政法人や公益法人、民間企業などに再就職してい

ることがわかる。残る34人は調査段階（4月16日時点）ではまだ「未就職」となっている。

このリストは、みんなの党の山内康一・代議士の「鳩山内閣が発足して以降、これまで、退職勸奨を行なった例はあるか」という質問主意書に対して、政府が回答した資料で、他の資料には課長補佐以下の113人も勸奨退職していたことが記されている。

勲英退職とは、キャリア官僚なら本省の課長、局長などの出世レースに遅れた者が役所の「肩たたき」で定年前に退職する慣行のことだ。ノンキャリアも地方部局の課長などを務めると同様に天下り先を用意されて退職する。民主党は「天下りの背景となっている早期退職勲英を廃止します」（政策集「INDEX 2009」）と公約していた。

このリストが重要なのは、鳩山内閣が公約を守っていないというだけではなく、霞が関の各省庁が禁止されている「天下り幹旋」を今